

2021年7月30日

建設産業専門団体関東地区連合会（関東建専連）

建設現場における「働き方改革」関連施策の浸透状況調査（2021年7・8月）

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より建設産業専門団体関東地区連合会（関東建専連）の活動にご理解、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、関東建専連では、建設技能労働者の入職促進と定着に向けて、さまざまな取り組みを進めています。この一環として、日本建設業連合会（日建連）をはじめとした総合工事業団体が進めている「働き方改革」関連の取り組み等について、現場への浸透状況を調べるアンケート調査を行います。調査結果は、国土交通省や地方自治体、民間発注者団体、元請団体などとの意見交換会や要望活動の際の参考とする予定です。

建設業での働き方改革の実現をはじめ、専門工事業の一層の発展、技能労働者の処遇改善につなげるための調査となります。傘下会員企業の皆様へ、アンケート調査へのご協力についてご案内いただけますようお願いいたします。

※「建設現場における『働き方改革』関連施策の浸透状況調査」は、2018年1月から毎年2回（1月と7月）実施しています。7月の調査では①生産性向上②女性活躍③建設キャリアアップシステムーなどの取り組みについてお聞きします。次回の1月調査（2022年1月予定）では①休日・適正工期の確保②請負代金等ーなどの状況をお尋ねする予定です。

- 回答方法 アンケートページ <https://form.qooker.jp/Q/ja/ymky2107/202107/>
 日本機械土工協会（関東建専連事務局）ホームページからページにアクセスできます
 「日本機械土工協会トップページ」 → 「お知らせ」 → 「アンケートページ」へ
 ※WEBからの回答を原則としてお願いしております。
 WEB上での回答が困難な場合はFAXでの回答も受け付けております
 （FAX用アンケート用紙はこちら：http://www.jemca.jp/upload/n_193.pdf）。
 FAX送付先 関東建専連 FAX 03（3845）6556

- 締切 2021年8月31日（火）
- 問い合わせ先 （設問/回答項目について）
 建設産業専門団体関東地区連合会（関東建専連） 電話 03（3845）2727
 （回答方法について）
 株式会社建通新聞社東京支社 電話 03（5425）2070

■調査主体：建設産業専門団体関東地区連合会（関東建専連）

■調査委託先：株式会社建通新聞社

【アンケート調査の回答方法について】

アンケートページの Q1~Q13、Q26~Q27、Q43~Q50 については、すべての方がお答えください。

それ以外の設問については、下記の分類をご確認いただき、貴社の取引状況に応じて、該当する設問にお答えください。

■元請企業の規模等によって、各社の対応が異なる場合があります。そこで、所属団体別に元請企業を、

- ① 日本建設業連合会会員（日建連、全国ゼネコン）
 - ② 建設業協会会員（地元ゼネコン等）
 - ③ そのほか（日建連会員でも建設業協会会員でもない場合）
- の3分類としました。

貴社と取引のある元請企業の所属団体が

- ① 「日本建設業連合会会員（全国ゼネコン等）」の場合
→Q14~Q17、Q28~Q32、Q51~Q53 にご回答ください。
- ② 「建設業協会会員（地元ゼネコン）」の場合
→Q18~Q21、Q33~Q37、Q54~Q56 にご回答ください。
- ③ 「そのほか（日建連会員でも建設業協会会員でもない）」の場合
→Q22~Q25、Q38~Q42、Q57~Q59 にご回答ください。

※貴社の元請が、上記①②③に重複する場合は、それぞれご回答ください

（例えば、日建連会員企業と建設業協会会員企業のそれぞれと取引がある場合など）

※日本建設業連合会の会員企業については以下よりご確認ください。

<https://www.nikkenren.com/>

■工事の発注別（公共建築、公共土木、民間建築、民間土木）については、貴社の工事实績のある回答欄のみご回答ください

（例えば、「民間土木はやっていない」場合は、民間土木の行はチェックしないでください）